

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380427

研究課題名(和文) 英国における男性稼ぎ主型世帯の歴史的変遷と女性の生活時間，1760-1939年

研究課題名(英文) Male breadwinner households and time use of women in England, 1760-1939

研究代表者

山本 千映 (Yamamoto, Chiaki)

大阪大学・経済学研究科・教授

研究者番号：10388415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)： Mass ObservationのDay Surveyに関するデータの渉獵を行い、East Sussex Record Officeの所蔵資料を中心とした文書間(The Keep)にて、利用可能な829件について収集した。手書きのものが大半なため、順次、テキスト化を行っている。また、Time Chartについては、起床時間と就寝時間について分析を行い、平均して午前7時40分に起床して、23時21分に就寝していたことがわかった(N=315)。単純な比較は難しいが、19世紀初頭における起床時間(6時)と就寝時間(22:50)と比べると、全体的に生活時間帯が遅くなっていることがわかる。

研究成果の概要(英文)：Based on the 829 hand-written documents of "Day Survey" of Mass Observation housed at a local archive at Brighton, The Keep, we have found that British people woke up at 7.40 am and went to bed at 11.21 pm. Comparing Voth's (1998) findings about people in the early nineteenth century, who arose 6 am and slept at 10.50 pm, their living hours have become later.

研究分野：イギリス経済史

キーワード：経済史 産業革命 生活水準 生活時間

## 1. 研究開始当初の背景

Jan de Vries は、これまで論文の形で提起されてきた議論を集約・拡張したモノグラフを 2008 年に刊行した (de Vries, 2008)。そこでは、近世における労働供給の増加を特徴とする勤勉革命の時代、産業革命期、19 世紀後半から 20 世紀中期にかけての Z 財 (Becker, 1965) への消費需要が高まる男性稼ぎ主型世帯の時代、20 世紀中期以降の第二の勤勉革命の時代という諸局面が描かれている。

近世ヨーロッパにおいては、植民地の形成と遠隔地貿易の発展により、それまでヨーロッパでは知られていなかった新奇な商品が大量に流入し、最下層を除く労働者世帯にも手の届くまでに価格も低下した。このことによって、世帯の消費への志向が高まり、より多くの現金収入を求めて、市場における労働時間が増大した。西ヨーロッパ型の単婚核家族世帯地域に属するイングランドでは、この労働時間の増大は、もっぱら妻子の労働参加率の上昇や労働時間の延長によってもたらされる。これが、de Vries の言う、「勤勉革命」である。

妻子による労働時間の増大は労働市場の拡大をもたらし、得られた賃金によって財の購入も進む。換言すれば、労働市場と財市場、双方の拡大が引き起こされることになり、これにより、大量生産を特徴とする産業革命が準備されることになる。

世帯からの大量の労働供給は、産業革命の初期においては、賃金を引き下げる圧力として働いたため、実質賃金の上昇がみられるのは、1850 年代以降のことである。しかし、いったん実質賃金の上昇が始まり、男性稼ぎ主の賃金のみでそれまで市場を通じて購入されていた財やサービスをまかなえるようになると、世帯の関心は、社会的な敬意や屋内の快適さ、子どもの教育、家庭内の衛生・健康などに移行していく。こうしたモノやサービスは、時代的な制約もあって市場では購入できないか、できても質の低いものしか手に入らないために、Z 財として世帯内で生産する必要があり、その生産のために妻たちは賃金労働をやめて専業主婦化する。これが、19 世紀中葉から 20 世紀前半までに典型的に見られる男性稼ぎ主型世帯のあり方である。

20 世紀後半以降になると、再び女性たちは労働市場に戻ってくるが、これは、教育の普及による女性の稼得能力の上昇や家事時間を減らす方向の技術進歩、産児制限の普及といった、従来からの説明とともに、近世ヨーロッパで生じた変化と同様の世帯における消費の志向の変化も影響している。

以上が、de Vries の勤勉革命論の概略であるが、この理論仮説は、必ずしも十分な実証的裏付けを得ているわけではない。例えば、最初の勤勉革命は、産業革命に先立って近世

において生じたとされているが、de Vries が引用している Voth (2001)では、1760 年に 2,576 時間程度であった年間労働時間が 1830 年には 3,356 時間まで増加したことが示されているものの、産業革命に「先立って」労働時間が増えたことは示されていない。また、19 世紀における女性の労働市場からの退場について世帯の消費の志向の変化から説明されているが、現在のところ、女性の自主的な退場というよりは、女性労働に対する需要の低下からの説明のほうが優勢のように思える。例えば、Horrell and Humphries (1995)は、低賃金農業労働者世帯の世帯所得が上昇している局面、つまり、貧困からくる女性の賃労働への圧力が弱まっている時に、むしろ婦女子の家計への貢献が増えているという事実から、女性の労働力率の低下は需要要因の影響が強いとしている。また、Burnette (2008)では、女性の賃金率が男性賃金率に対して相対的に低下傾向にあった 1750-1850 年について、65 農場の賃金台帳を使った分析に依拠して、総年間労働投入 (人日) に占める女性労働の割合が低下したことから、この時期に、女性の労働供給が増えたために相対賃金が低下したわけではなく、女性労働に対する需要が低下したと指摘されている。

もっとも、Horrell and Humphries (1995) にせよ Burnette (2008)にせよ、農業労働者世帯についてのみ言及であるし、主としてデータの解釈のレベルでの話で、直接的な実証作業が行われているわけではないという印象が強い。すなわち、19 世紀中葉以降の女性の労働市場からの退場が自主的な供給削減か需要減少かという問題は、どちらの側についても実証的裏付けが不十分なのである。

## 2. 研究の目的

本研究ではイギリスにおける産業革命の開始期 (18 世紀中期) から、男性稼ぎ主型世帯が一般化する 20 世紀初頭までを対象とし、裁判記録、自伝や日記、諸機関によるサーヴェイ調査を通じて、主として既婚女性の生活時間の歴史的变化を明らかにする。特に、18 世紀から 20 世紀前半について、既婚女性が一日 24 時間を、(1) 睡眠・余暇、(2) 賃金労働、(3) 家事労働、のどの活動に配分していたのかについて、歴史的変遷を明らかにする。

## 3. 研究の方法

資料として用いたのは、対象年代の終期については、1937 年に始められた Mass Observation プロジェクトの資料である。Tom Harrisson (人類学者)、Charles Madge (詩人)、Humphrey Jennings (ドキュメンタリー映画監督) の三名のイギリス人によつ

て、イギリス人の日常生活を記録するために始められたこのプロジェクトでは、情報収集にあたって、新聞広告を通じて参加者を募るといった方法が取られた。参加者には、まず、自宅の暖炉の周辺に何があるか、知り合いのリストを作成して知り合った経緯やどのくらい前からの知り合いか、といったことを叙述させることを通じて、資料作成のトレーニングが施され、その上で、毎月 12 日の日記を 1937 年 2 月から翌 38 年 1 月まで提出させた。Day Survey と呼ばれる、この毎月 12 日の調査を用いて、第二次大戦直前の平均的な生活時間を明らかにする。

また、これとは別に、Time Chart と呼ばれる事前に作成された表も作成された。ここには、表頭に午前 6 時から午前 0 時までの時間が示され、表側には「WAKING HOURS」、「EATING AND DRINKING」、「ORDINARY WORK」、「EXCEPTIONAL WORK」、「SHOPPING」、「READING」、「WIRELESS」等が書き込まれており、それぞれ何時にどのような活動をしたかが記載されている。残念ながら、この調査が行われたのは 1938 年 4 月 17 日(日)と 1938 年 8 月 1 日(月・bank holiday)の二日のみで、両日も休日なため、平日の過ごし方とは異なると考えられるが、起床時間や就寝時間のチェックのために用いる。

18 世紀と 19 世紀については、主として、ロンドンとミドルセックスの四季裁判所記録である、Old Bailey の sessions papers (proceedings)を用いる。もともと、性犯罪を中心に扇情的に書き立てる「yellow press」の前身のような形で始まったこの記録であるが、1720 年代には公式性を帯びようになり、犯罪の詳細と証人の記録として利用可能になっていく。現在では、1674 年から 1913 年までがすべてテキスト化されて、オンラインデータベースとして利用可能となっている。

このデータベースを用いて、1700-09 年、1750-59 年、1800-09 年、1850-59 年をサンプルとして取り上げ、Hans-Joachim Voth (1998) が用いた頻度ベース法 (frequency-based method) に倣って、各期の労働時間を計測する。

Voth による頻度ベース法は、一日 24 時間のうち、起きている時間を 17 時間、睡眠時間を 7 時間と仮定して、Old Bailey Proceedings に残された証言の中から犯罪が発生した時点で仕事だった者が何%いたかを用いて、労働時間を推計しようというものである。たとえば、100 サンプルのうち 60 件で仕事だった場合、17 時間×0.6 = 10.2 時間 (= 10 時間 12 分) 働いていた、という計算が行われる。

以上の方法により、18 世紀から 20 世紀初頭にいたるイギリス人の生活時間の推移を推計する。

#### 4. 研究成果

Mass Observation の Day Survey に関するデータの渉猟を行い、East Sussex Record Office と Royal Pavillion & Museums およびサセックス大学に所蔵された史料を集めた The Keep 文書館で、利用可能な 829 件について収集した。手書きのものが大半なため、順次、テキスト化を行っている。また、Time Chart については、起床時間と就寝時間に着いてのみだが分析を行い、平均して午前 7 時 40 分に起床して、23 時 21 分に就寝していたことがわかった (N=315)。前述の通り、Time Chart は休日のデータしかないので比較することは難しいが、19 世紀初頭についての Voth (1998) の推計が、起床 6 時、就寝 22 時 50 分であることと比べると、全体的に生活時間帯が遅くなっていることがわかる。

Old Bailey の Proceedings については、デジタル化されたものから、時間 (time) の記述があるものを抜き出す作業を完了したが、それでも各期で 1000 件以上のデータがあり、これを頻度ベース法を施しうる状態にするためには、テキストマイニングの手法が必要で、そのためのアルゴリズムを開発中である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

1. 橋野知子・高槻泰郎・山本千映、「産地京都の 300 年 明治維新から 22 世紀まで」、『経営史学』、第 51 巻第 1 号、pp. 53-71、2016 年 6 月。(査読有)

2. Chiaki Yamamoto and Manabu Ozeki, “Agricultural Surveys in Japan and England”, K. Kondo ed., History in British History: *Proceedings of the Seventh Anglo-Japanese Conference of Historians*, Tokyo, July, 2015, pp. 141-65. (査読有)

3. 山本千映、「1830 年代ノーサンプトンシャーにおける就業機会 1834 年救貧法報告書と 1841 年センサスの接続」、『大阪大学経済学』、第 64 巻第 2 号、pp. 208-227、2014 年 9 月。(査読無)

[学会発表](計 3 件)

1. 山本千映「男性稼ぎ主型世帯と女性の生活時間：1700-1938 年」、都市農村共同体研究会、於・専修大学神田キャンパス(東京都千代田区) 2017 年 6 月 10 日。

2. 山本千映・三時眞貴子「19世紀前半のスタッフオードシャーにおける識字率 産業革命の影響と犯罪少年」、比較教育社会史研究会春季例会、於・大阪大学（大阪府豊中市）、2017年3月27日。

3. Chiaki Yamamoto and Makiko Santoki, “Reading and Writing Skills during the Industrial Revolution: a case study through quarter sessions records”, 第17回世界経済史会議、於・京都国際会館（京都府京都市）、2015年8月7日。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

山本 千映 (YAMAMOTO, Chiaki)  
大阪大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：10388415

### (2)研究分担者

山本(森田) 陽子 (YAMAMOTO, Yoko)  
名古屋市立大学・経済学部・教授  
研究者番号：00326159

### (3)連携研究者

( )

研究者番号：

### (4)研究協力者

( )